

## 令和6年度 補正予算(第1次)の概要

令和6年6月3日  
議案説明会資料  
企画財政部財政課

(単位 千円)

	会 計 区 分	既決予算額	補正予算額	合 計	前年同期	伸率(%)
<p>今回の補正予算(第1次)は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に新たに住民税非課税等となる低所得世帯への給付金や定額減税を補足するための給付金の支給に加え、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者を支援する本市独自事業のほか、この際、予算措置を必要とする事業について編成しています。</p> <p>一般会計の補正予算額は、12億371万6千円の増額となり、補正後の予算総額は、506億3,871万6千円となります。</p> <p>特別会計では、食肉処理センター特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において所要の補正を行っております。</p>	一 般 会 計	49,435,000	1,203,716	50,638,716	49,457,597	2.4
	特 別 会 計	21,974,687	17,392	21,992,079	23,614,814	▲ 6.9
	磯野計記念奨学金	6,971		6,971	6,940	0.4
	食肉処理センター	84,088	12,100	96,188	86,622	11.0
	国民健康保険	9,104,450	2,365	9,106,815	9,229,039	▲ 1.3
	公共用地取得事業	11,061		11,061	11,069	▲ 0.1
	奨 学 金	9,275		9,275	10,004	▲ 7.3
	介 護 保 険	10,542,775		10,542,775	10,759,135	▲ 2.0
	後期高齢者医療	1,874,241	2,927	1,877,168	1,567,115	19.8
	土地開発公社清算事業	341,826		341,826	1,944,890	▲ 82.4
	計(一般会計+特別会計)	71,409,687	1,221,108	72,630,795	73,072,411	▲ 0.6
	財産区会計	33,462		33,462	31,603	5.9
	下水道事業会計	8,269,268		8,269,268	8,053,813	2.7
	水道事業会計	6,650,220		6,650,220	6,015,975	10.5
	工業用水道事業会計	84,322		84,322	98,874	▲ 14.7
	合 計	86,446,959	1,221,108	87,668,067	87,272,676	0.5

## 令和6年度 一般会計補正予算(第1次)事項別明細書

〔歳入〕

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地 方 譲 与 税	594,674		594,674
15 利 子 割 交 付 金	5,000		5,000
16 配 当 割 交 付 金	86,000		86,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,000		105,000
18 法 人 事 業 税 交 付 金	242,000		242,000
19 地 方 消 費 税 交 付 金	2,547,000		2,547,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000		8,000
29 環 境 性 能 割 交 付 金	59,000		59,000
31 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,169		8,169
33 地 方 特 例 交 付 金	487,000		487,000
35 地 方 交 付 税	13,052,000		13,052,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000		10,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	400,643		400,643
50 使 用 料 及 び 手 数 料	442,006		442,006
55 国 庫 支 出 金	7,133,502	1,199,347	8,332,849
60 県 支 出 金	4,047,491	1,433	4,048,924
65 財 産 収 入	59,157		59,157
70 寄 附 金	1,030,190		1,030,190
75 繰 入 金	2,367,210		2,367,210
80 繰 越 金	1		1
85 諸 収 入	794,757	2,936	797,693
90 市 債	3,045,200		3,045,200
歳 入 合 計	49,435,000	1,203,716	50,638,716

〔歳出〕

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	339,814		339,814				0
15 総 務 費	5,175,559		5,175,559				0
20 民 生 費	18,258,656	1,157,685	19,416,341	1,152,780		2,936	1,969
25 衛 生 費	3,595,233	8,300	3,603,533	16,500			▲ 8,200
30 労 働 費	250,256		250,256				0
35 農 林 水 産 業 費	2,214,447		2,214,447				0
40 商 工 費	1,973,308	35,731	2,009,039	31,500			4,231
45 土 木 費	4,568,839	2,000	4,570,839				2,000
50 消 防 費	1,839,908		1,839,908				0
55 教 育 費	4,676,361		4,676,361				0
60 災 害 復 旧 費	367,860		367,860				0
65 公 債 費	5,702,506		5,702,506				0
70 諸 支 出 金	422,253		422,253				0
80 予 備 費	50,000		50,000				0
歳 出 合 計	49,435,000	1,203,716	50,638,716	1,200,780	0	2,936	0

## 令和6年度 一般会計補正予算(第1次)性質別内訳

(単位 千円)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害復旧事業費		公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
						補助	単独	補助	単独						
補正前予算額	7,731,981	6,321,431	219,220	11,338,823	8,505,404	1,460,571	2,972,044	252,460	115,400	5,702,506	1,151,402	52,518	209,915	3,401,325	49,435,000
構成比 (%)	15.7	12.8	0.5	22.9	17.2	3.0	6.0	0.5	0.2	11.5	2.3	0.1	0.4	6.9	100.0
(費目別内訳)	10 議会費														0
	15 総務費														0
	20 民生費	2,171	33,638		1,086,230	30,750								4,896	1,157,685
	25 衛生費					8,300									8,300
	30 労働費														0
	35 農林水産業費														0
	40 商工費					35,731									35,731
	45 土木費					2,000									2,000
	50 消防費														0
	55 教育費														0
	60 災害復旧費														0
	65 公債費														0
	70 諸支出金														0
80 予備費														0	
補正額	2,171	33,638	0	1,086,230	76,781	0	0	0	0	0	0	0	0	4,896	1,203,716
補正後予算額	7,734,152	6,355,069	219,220	12,425,053	8,582,185	1,460,571	2,972,044	252,460	115,400	5,702,506	1,151,402	52,518	209,915	3,406,221	50,638,716
構成比 (%)	15.3	12.6	0.4	24.5	16.9	2.9	5.9	0.5	0.2	11.3	2.3	0.1	0.4	6.7	100.0

# 令和6年度 補正予算(第1次)事業の概要

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
<b>【 一般会計 (主な事業) 】</b>				
<b>○ 民生費</b>				
障害者福祉費・老人福祉費	<b>省エネ促進事業</b> <span style="background-color: yellow;">物価高騰対策</span> <span style="background-color: red;">市独自事業</span> <small>《障害福祉課・高齢介護課》</small>	30,786	30,786	0
	高齢者または身体等に障害がある方と同居する世帯における省エネエアコンへの買換え補助 ・対象者 令和6年7月1日時点で、市内に住民票を有し、かつ居住しており、世帯全員が住民税非課税もしくは均等割のみ課税でかつ65歳以上の高齢者もしくは身体等に障害のある方と同居している世帯 ・補助額 省エネエアコンの購入及び設置に要した費用の4分の3(上限15万円) ・申請時期 令和6年7月から			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	<b>住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業</b> <span style="background-color: yellow;">物価高騰対策</span> <small>《臨時特別給付金事業推進室》</small>	310,820	310,820	0
	令和6年度から新たに住民税非課税等となった世帯に対する臨時特別給付金の支給 ・支給対象 ①令和6年度新規住民税非課税世帯 約2,070世帯 ②令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯 約720世帯 ③令和6年度新規住民税非課税もしくは住民税均等割のみ課税世帯に扶養されている18歳以下の児童 約500人 ・支給額 ①又は②は10万円/世帯、③は5万円/児童 ・支給時期 令和6年8月から			
	<b>定額減税補足給付金給付事業</b> <span style="background-color: yellow;">物価高騰対策</span> <small>《臨時特別給付金事業推進室》</small>	811,183	811,183	0
	令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税では、定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付金の支給 ・支給対象 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割の課税が見込まれる方で次に該当する場合 ①所得税の定額減税可能額(3万円×(本人+扶養親族数))が、令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)を上回る方 ②個人住民税の定額減税可能額(1万円×(本人+扶養親族数))が、令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方 ・支給額 上記①と②の上回った額の合計額(合算後、1万円単位に切り上げ) ・支給時期 令和6年8月から			

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
○ 衛生費				
環境対策費	<b>低炭素都市つやまスマートエネルギー導入応援事業【拡充】</b> <b>物価高騰対策</b> <b>市独自事業</b> 《脱炭素社会推進室》 エネルギー効率の高い機器やCO2削減効果が図れる設備等の導入支援 ・定置用リチウムイオン蓄電池設置補助 25件分(補助率1/10、上限10万円) ・高効率給湯器設置補助 60件分(補助率1/10、上限4万円) ・窓断熱設置補助 20件分(補助率1/10、上限5万円) ・電気軽自動車購入補助 20件分(補助率1/10、上限10万円) ・V2Hシステム設置補助(EVパワーステーション)設置補助 5件分(補助率1/10、上限8万円)	8,300	16,500	▲ 8,200
○ 商工費				
商工振興費	<b>商業振興事業</b> 《商業・交通政策課》 森の芸術祭開催に併せ、観光客を市内小売・飲食店、中心市街地等へ回遊させるイベント開催支援	5,731		5,731
	<b>つやま産業支援センター企業サポート事業【拡充】</b> <b>物価高騰対策</b> <b>市独自事業</b> 《みらい産業課》 中小企業者が行う省力化機器(FAロボット、ICTソリューション)の導入及び創業サポート補助 ・FAロボット、ICTソリューション導入補助 @200万円×5件分、@100万円×5件分(上限 市内発注200万円、市外発注100万円) ・創業にかかる設備、賃借料等補助 @50万円×30件分(補助率2/3、上限50万円)	30,000	31,500	▲ 1,500
○ 土木費				
都市計画総務費	<b>まちじゅう博物館構想推進事業</b> 《歴史まちづくり推進室》 稲葉さんソロライブに伴う「おもてなし事業」を実施する津山まちじゅう博物館コンソーシアムへの補助金	2,000		2,000
	<b>一般会計補正予算(第1次) 合 計</b>	<b>1,203,716</b>	<b>1,203,716</b>	<b>0</b>

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
<b>【 特別会計 】</b>				
○ 食肉処理センター	食肉処理センター運営管理費 津山市食肉処理センター焼却炉の火災に伴う改修(操作盤、電気配線等)	12,100	12,100	0
○ 国民健康保険	一般事務費 被保険者等への加入者情報(個人番号の下4桁)通知にかかる特定記録郵便代等	2,365	2,365	0
○ 後期高齢者医療	一般事務費 被保険者等への加入者情報(個人番号の下4桁)通知にかかる特定記録郵便代	2,927	2,927	0
	<b>特別会計補正予算 合 計</b>	<b>17,392</b>	<b>17,392</b>	<b>0</b>
<b>物価高騰対策事業(再掲)</b>	<b>物価高騰対策</b>	<b>1,191,089</b>	<b>1,200,789</b>	<b>▲ 9,700</b>
○ 民生費				
障害者福祉費・老人福祉費	省エネ促進事業 <b>市独自事業</b> 高齢者または身体等に障害がある方と同居する世帯における省エネエアコンへの買換え補助 ・対象者 令和6年7月1日時点で、市内に住民票を有し、かつ居住しており、世帯全員が住民税非課税もしくは均等割のみ課税でかつ身体等に障害のある方もしくは65歳以上の高齢者と同居している世帯 ・補助額 省エネエアコンの購入及び設置に要した費用の4分の3(上限15万円) ・申請時期 令和6年7月から	30,786	30,786	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 令和6年度から新たに住民税非課税等となった世帯に対する臨時特別給付金の支給 ・支給対象 ①令和6年度新規住民税非課税世帯 約2,070世帯 ②令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯 約720世帯 ③令和6年度新規住民税非課税もしくは住民税均等割のみ課税世帯に扶養されている18歳以下の児童 約500人 ・支給額 ①又は②は10万円/世帯、③は5万円/児童 ・支給時期 令和6年8月から	310,820	310,820	0

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
<b>物価高騰対策事業(再掲:つづき)</b>	<b>物価高騰対策</b>			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	<b>定額減税補足給付金給付事業</b> <small>《臨時特別給付金事業推進室》</small> 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税では、定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付金の支給 ・支給対象 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割が課税される方で次に該当する場合 ①所得税の定額減税可能額(3万円×(本人+扶養親族数))が、令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)を上回る方 ②個人住民税の定額減税可能額(1万円×(本人+扶養親族数))が、令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方 ・支給額 上記①と②の上回った額の合計額(合算後、1万円単位に切り上げ) ・支給時期 令和6年8月から	811,183	811,183	0
<b>○ 衛生費</b>				
環境対策費	<b>低炭素都市つやまスマートエネルギー導入応援事業【拡充】</b> <b>市独自事業</b> <small>《脱炭素社会推進室》</small> エネルギー効率の高い機器やCO2削減効果が図れる設備等の導入支援 ・定置用リチウムイオン蓄電池設置補助 25件分(補助率1/10、上限10万円) ・高効率給湯器設置補助 60件分(補助率1/10、上限4万円) ・窓断熱設置補助 20件分(補助率1/10、上限5万円) ・電気軽自動車購入補助 20件分(補助率1/10、上限10万円) ・V2Hシステム設置補助(EVパワーステーション)設置補助 5件分(補助率1/10、上限8万円)	8,300	16,500	▲ 8,200
<b>○ 商工費</b>				
商工振興費	<b>つやま産業支援センター企業サポート事業【拡充】</b> <b>市独自事業</b> <small>《みらい産業課》</small> 中小企業者が行う省力化機器(FAロボット、ICTソリューション)の導入及び創業サポート補助 ・FAロボット、ICTソリューション導入補助 @200万円×5件分、@100万円×5件分(上限 市内発注200万円、市外発注100万円) ・創業にかかると設備、賃借料等補助 @50万円×30件分(補助率2/3、上限50万円)	30,000	31,500	▲ 1,500